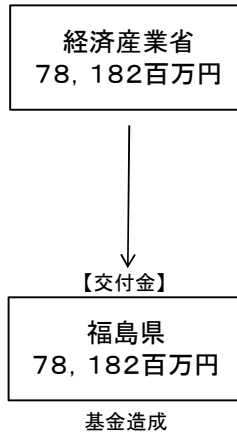


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	原子力被災者健康確保・管理関連交付金 原子力被災者に対する健康管理・健康調査		担当部局庁	原子力規制委員会発足まで:内閣府原子力被災者支援チーム 原子力規制委員会発足後:環境省			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成23年度		担当課室				内閣府原子力被災者支援チーム班長 桐生 康生	
会計区分	エネルギー対策特別会計		施策名	3. 資源エネルギー・環境政策 ※原子力規制委員会発足までの施策名				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 (今後施行予定)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県において、原子力災害から子どもをはじめ住民の健康を確保するために必要な事業を中長期的に実施するための基金を県に創設する。 福島原子力発電所事故を受け、福島県に「福島県民健康管理基金」を創設するなど、原子力被災者の健康の確保に必要な事業を中長期的に実施する体制を整備したところである。引き続き、原子力被災者の健康確保に万全を期す。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	県民の健康調査を確実に実施すべく、全県民を対象とした放射線量の推定調査等を実施する。また、子ども等に対する放射線影響の防止策として、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。 中長期にわたる放射線の健康影響に係る調査研究、内部被曝の正確な推計による被爆線量評価等に関する調査研究、不安を抱く住民に対する安心リスクコミュニケーション事業などを実施することにより、原子力被災者の健康確保、不安解消を図る。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	0	1,900	1,900	
		補正予算	0	0	78,182	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	78,182	0		
	執行額	0	0	78,182				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	【平成23年度】 例外的に実施した事業であり、定量的な指標による算出は困難。 【平成24・25年度】 原子力被災者の健康確保、不安解消が目標であり、定量的な指標による算出は困難。	成果実績						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	同上の理由により定量的な数値により活動実績の設定は困難。	活動実績(当初見込み)			()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	原子力災害影響調査等委託費	1,200	1,200	日本再生戦略に係る「重点要求」人材育成500				
	原子力災害影響調査等交付金	700	700					
計	1,900							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、放射線による健康影響に対して、中長期の健康調査等の実施に対応するために行ったものである。また、本事業は、地域の実情に応じて実施することが適当であることから、地方自治体の取組を補助するものとした。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえたものであり、支出先は妥当である。補助事業の成果報告として、経費の使用状況等の確認を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、福島県からの要望を踏まえ、放射線による健康影響に対して中長期の健康調査等の実施に対応するため、県の基金への補助を行ったものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	基金事業として県が使用することにより、各自治体が把握している地域のきめ細かなニーズに柔軟に対応することが可能になるものと考えている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	特に委託事業については、競争性を確保しつつ、より効果的な事業執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	引き続き、より効果的な事業執行に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
基金造成	・県民健康管理調査 ・個人線量計の整備 ・ホールボディカウンター車の整備 ・ゲルマニウム半導体検出器の整備 等	78,182			
計		78,182	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	県民の健康調査を確実に実施すべく、全県民を対象とした放射線量の推定調査等を実施する。また、子ども等に対する放射線影響の防止策として、子どもの心身の健康確保事業等を実施する。	78,182		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					